



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月21日

上場取引所 東

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社  
 コード番号 8707 URL <https://www.iwaicosmo-hd.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 沖津 嘉昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,691	△4.9	19,428	△5.3	4,770	△11.4	5,165	△10.9	3,564	△5.1
2022年3月期	20,708	△9.9	20,512	△9.5	5,381	△25.1	5,799	△23.0	3,756	△29.9

(注) 包括利益 2023年3月期 2,939百万円 (△3.4%) 2022年3月期 3,044百万円 (△57.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2023年3月期	151.73	—	6.2	24.2
2022年3月期	159.93	—	6.7	26.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	183,509	57,557	31.4	2,450.40
2022年3月期	182,476	56,496	31.0	2,405.25

(参考) 自己資本 2023年3月期 57,557百万円 2022年3月期 56,496百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△5,797	△2,394	△1,728	4,731
2022年3月期	6,361	△1,136	△2,750	13,876

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	60.00	80.00	1,879	50.0	3.3
2023年3月期	—	20.00	—	60.00	80.00	1,879	52.7	3.3
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	25,012,800株	2022年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,523,846株	2022年3月期	1,523,766株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	23,489,027株	2022年3月期	23,489,034株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,960	△29.0	1,815	△30.5	2,094	△27.2	2,042	△27.8
2022年3月期	2,760	56.8	2,613	60.0	2,877	55.6	2,830	56.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	86.96	—
2022年3月期	120.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	39,340	94.5	37,185	94.5	37,185	94.5	1,583.12	
2022年3月期	40,073	93.9	37,645	93.9	37,645	93.9	1,602.67	

(参考) 自己資本 2023年3月期 37,185百万円 2022年3月期 37,645百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示していません。しかし、四半期毎の業績・配当予想については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. 補足情報 .....	16
(1) 受入手数料 .....	16
(2) 自己資本規制比率 .....	16
(3) 連結損益計算書の四半期推移 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進み、景気回復の兆しが見られたものの、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れがわが国の景気を下押しリスクとなり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

また、海外経済においては、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に起因したエネルギー価格、原材料価格の高騰や金利上昇により、企業の設備投資や個人消費が抑制されるなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

こうした経済環境のもと、国内株式市場は、米国株式の下落や、中国が新型コロナウイルス感染症対策としてロックダウン(都市封鎖)を行ったことを受け世界経済の先行き不透明感が強まり、期初より下落基調で始まりまし。しかしながら、8月に入ると米国CPI(消費者物価指数)の伸び率鈍化により、一時的にインフレ懸念が和らいだことで株価は上昇基調となり、8月中旬の日経平均株価(終値)は、およそ7ヶ月ぶりに29,000円を回復しました。その後、12月には、日本銀行による金融政策の一部見直しが突如発表されたことから下落する局面も見られましたが、2月に入り、円安進行に伴う国内企業の業績改善期待が高まったことに加え、東京証券取引所がプライム市場、スタンダード市場の上場企業に対し、資本コストや株価を意識した経営を求める方針を示したことで、割安株中心に取引が活発化し、株価は回復基調を辿り取引を終了しました。なお、3月末の日経平均株価(終値)は、前期末を0.8%上回る28,041円48銭となりました。

一方、米国株式市場は、インフレ抑制に向けたFRB(米国連邦準備制度理事会)による金融引き締め加速懸念やロシア・ウクライナ情勢が長期化の様相を呈していることから景気後退懸念が強まり、下落基調で推移しました。さらに、9月には、FRBが3会合連続となる0.75%の利上げを発表し、景気後退リスクが高まったことから、株価は下落基調を辿り、9月末のダウ工業株30種平均(終値)は約2年ぶりに29,000ドルを下回りました。11月に入り、FRBによる利上げペースの鈍化観測を背景に上昇する局面も見られましたが、3月には、米国中堅銀行の経営破綻を受けリスク回避姿勢が強まったことから株価は下落しました。その後、米国金融当局が破綻した中堅銀行の預金全額保護などの救済策を迅速に示したことで金融不安が和らぎ、期末にかけて株価は戻り歩調となり取引を終了しました(3月31日:33,274ドル15セント、前期末比4.0%下落)。

当社グループの中核事業を担う証券営業部門は、引き続き、Web会議システム「Zoom」によるWebセミナーの開催に加え、SNSやYouTubeを活用した情報配信など、デジタルを駆使した金融情報サービスの提供に注力しました。

この様な取り組みのほか、対面取引・コールセンター取引では、業績や高配当に加え、今後の成長が期待できる銘柄などを中心に選別し、日本株及び米国株の提案による営業強化に努めました。投資信託の営業活動においては、基準価額が下落した商品のフォローに加え、成長・配当・割安に注目し持続的成長が期待できる優良企業に投資する「インバスコ・世界厳選株式オープン」や、日本を含む世界のCB(転換社債)に投資を行う「ニッセイ/シュローダー好利回りCBファンド」に加え、「人生100年時代」など高齢化社会における資産形成に向けて、中長期に安定した収益が期待できる債券型ファンド「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」の販売にも継続的に取り組み、投資信託残高の増大に注力しました。

一方、インターネット取引では、「コスモ・ネットレ」の更なる利便性向上を図るべく、4月に信用取引の日計り決済を行う「信用・デイトレ」サービスの改定を実施致しました。また、10月に米国株式のリアルタイム取引が可能な「米国株式リアルタイムトレードシステム」を導入したほか、1月にはお客様に代わって資産運用を行うグローバル型資産運用サービス「岩井コスモ・ゴールナビ」の提供を開始致しました。加えて、YouTubeの「コスモ・ネットレ」チャンネルを通じて、当社アナリストによる特別セミナーの開催など、お客様にご満足頂ける商品やサービスの紹介及び情報の発信に努めました。

また、人への投資という考えのもと、昨今、光熱費や食料品等の価格高騰が相次ぐ中、主に若手社員の生活を支援することに加え、仕事にも尚一層意欲的に取り組むことができるよう、2023年7月に予定している4%を超える

賃上げの一部を前倒して2023年1月より実施致しました。その他、3月には長崎市に対面営業の小規模店舗（長崎プラザ）を出店しカバーエリアの拡充を図ったほか、証券営業ビジネスの更なる拡大に向けキャリア採用を強化するなど、社員の士気向上及び優秀な人材の確保に取り組みました。

このように、顧客サービスの向上と収益拡大に向けた施策に注力したものの、国内外の先行き不透明なマーケット環境を背景に、当社グループの営業収益は196億91百万円（対前期比4.9%減少）、純営業収益は194億28百万円（同5.3%減少）となりました。また、販売費・一般管理費は、賞与などの変動費の減少を主因として146億58百万円（同3.1%減少）、経常利益は51億65百万円（同10.9%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は35億64百万円（同5.1%減少）となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

（受入手数料）

受入手数料は121億23百万円（対前期比29.6%増加）となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

委託手数料は、国内外の株式を中心に84億5百万円（対前期比73.9%増加）となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、株券の手数料が57百万円（対前期比21.9%減少）、債券の手数料は82百万円（同65.3%減少）となり、同手数料全体では1億39百万円（同55.1%減少）となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に11億83百万円（対前期比23.9%減少）となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に23億93百万円（対前期比9.8%減少）となりました。

（トレーディング損益）

株券等トレーディング損益は46億28百万円の利益（対前期比44.8%減少）となりました。一方、債券等トレーディング損益は8億59百万円の利益（同5.0%減少）となり、その他のトレーディング損益43百万円の損失（前期は37百万円の損失）を含めたトレーディング損益の合計は54億43百万円の利益（対前期比41.2%減少）となりました。

（金融収支）

金融収益は、信用取引収益を中心に21億24百万円（対前期比1.3%増加）となりました。一方、金融費用は2億62百万円（同34.4%増加）となり、差し引き金融収支は18億61百万円（同2.1%減少）となりました。

（販売費・一般管理費）

販売費・一般管理費は、業績に連動する賞与等の変動費の減少を主因として146億58百万円（対前期比3.1%減少）となりました。

（営業外損益）

営業外損益は、受取配当金を中心に3億95百万円の利益（対前期比5.4%減少）となりました。

(特別損益)

特別損益は、金融商品取引責任準備金繰入の計上により1百万円の損失となりました(前期は基幹業務システム移行に伴う費用の計上を主因として2億45百万円の損失)。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は1,835億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億33百万円増加しました。主な要因としては、現金・預金が65億65百万円、預託金が75億85百万円、それぞれ減少したものの、信用取引資産が168億51百万円増加したことが挙げられます。

一方、負債合計は1,259億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて27百万円減少しました。主な要因としては、信用取引負債が32億1百万円、有価証券担保借入金が9億62百万円、未払法人税等が8億70百万円、それぞれ増加したものの、預り金が57億14百万円減少したことが挙げられます。

純資産合計は575億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億60百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は47億31百万円と前連結会計年度末に比べて91億45百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、57億97百万円の減少となりました。主な要因としては、顧客分別金信託の減少による収入(115億円)や信用取引負債の増加による収入(32億1百万円)があったものの、信用取引資産の増加による支出(△168億51百万円)、預り金の減少による支出(△57億14百万円)が挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億94百万円の減少となりました。主な要因としては、定期預金の払戻による収入(36億69百万円)があったものの、定期預金の預入による支出(△60億31百万円)が挙げられます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億28百万円の減少となりました。主な要因としては、配当金の支払額(△18億79百万円)が挙げられます。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、安定的な配当の継続を重視したうえで、業績に応じた利益の還元を基本方針としております。また、2023年3月期を起点とする第5次中期経営計画の期間中(2023年3月期～2025年3月期)は、安定的な配当の継続として、1株当たりの年間配当金40円を下限に設定するとともに、業績に応じた利益還元として、連結ベースの総還元性向を50%以上とすることとし、株主の皆様への利益還元の強化に努めております。

この方針にもとづき、2023年3月31日を基準日とする期末配当予定額は、1株当たり60円とさせて頂くことといたしました。

なお、既に実施済みの中間配当額(20円)を合わせた1株当たり年間配当予定額は80円となり、前期の年間配当額80円と同額となります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用する事としておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内同業他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めて参ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	14,895	8,330
預託金	92,347	84,761
顧客分別金信託	92,000	80,500
その他の預託金	347	4,261
トレーディング商品	1,692	1,935
商品有価証券等	1,684	1,935
デリバティブ取引	8	—
約定見返勘定	664	535
信用取引資産	46,315	63,167
信用取引貸付金	44,381	61,716
信用取引借証券担保金	1,934	1,450
有価証券担保貸付金	263	183
借入有価証券担保金	263	183
立替金	36	18
短期差入保証金	9,187	9,214
未収収益	1,318	1,475
その他の流動資産	1,136	768
貸倒引当金	△6	△6
流動資産計	167,852	170,384
固定資産		
有形固定資産	1,678	1,466
建物	222	232
器具備品	892	669
土地	541	541
その他	22	22
無形固定資産	615	444
ソフトウェア	615	444
その他	0	0
投資その他の資産	12,329	11,213
投資有価証券	10,803	9,839
長期差入保証金	693	702
繰延税金資産	306	309
その他	683	503
貸倒引当金	△157	△141
固定資産計	14,623	13,125
資産合計	182,476	183,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	337	272
商品有価証券等	334	249
デリバティブ取引	2	23
信用取引負債	18,650	21,851
信用取引借入金	11,476	15,478
信用取引貸証券受入金	7,174	6,373
有価証券担保借入金	3,086	4,048
有価証券貸借取引受入金	3,086	4,048
預り金	50,229	44,515
顧客からの預り金	46,273	41,528
その他の預り金	3,956	2,987
受入保証金	41,392	41,847
短期借入金	3,300	3,500
1年内償還予定の社債	2,000	—
未払法人税等	218	1,089
賞与引当金	943	834
その他の流動負債	841	1,281
流動負債計	120,999	119,241
固定負債		
社債	2,000	4,000
繰延税金負債	2,177	1,903
その他の固定負債	363	368
固定負債計	4,541	6,272
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	438	439
特別法上の準備金計	438	439
負債合計	125,979	125,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	37,881	39,566
自己株式	△1,702	△1,702
株主資本合計	51,073	52,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,423	4,799
その他の包括利益累計額合計	5,423	4,799
純資産合計	56,496	57,557
負債・純資産合計	182,476	183,509

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
受入手数料	9,355	12,123
委託手数料	4,834	8,405
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	311	139
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,555	1,183
その他の受入手数料	2,654	2,393
トレーディング損益	9,255	5,443
株券等トレーディング損益	8,388	4,628
債券等トレーディング損益	904	859
その他のトレーディング損益	△37	△43
金融収益	2,097	2,124
営業収益計	20,708	19,691
金融費用	195	262
純営業収益	20,512	19,428
販売費・一般管理費	15,131	14,658
取引関係費	1,837	1,752
人件費	7,692	7,233
不動産関係費	1,469	1,470
事務費	2,802	2,918
減価償却費	691	664
租税公課	365	366
その他	273	251
営業利益	5,381	4,770
営業外収益	428	456
営業外費用	10	60
経常利益	5,799	5,165
特別利益		
固定資産売却益	5	—
特別利益計	5	—
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	1
システム移行に伴う費用	250	—
特別損失計	251	1
税金等調整前当期純利益	5,553	5,164
法人税、住民税及び事業税	1,279	1,601
法人税等調整額	517	△0
法人税等合計	1,797	1,600
当期純利益	3,756	3,564
親会社株主に帰属する当期純利益	3,756	3,564

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,756	3,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△712	△624
その他の包括利益合計	△712	△624
包括利益	3,044	2,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,044	2,939

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	4,890	36,873	△1,702	50,065
当期変動額					
剰余金の配当			△2,748		△2,748
親会社株主に帰属する当期純利益			3,756		3,756
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,008	-	1,008
当期末残高	10,004	4,890	37,881	△1,702	51,073

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,135	6,135	56,200
当期変動額			
剰余金の配当			△2,748
親会社株主に帰属する当期純利益			3,756
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△712	△712	△712
当期変動額合計	△712	△712	295
当期末残高	5,423	5,423	56,496

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	4,890	37,881	△1,702	51,073
当期変動額					
剰余金の配当			△1,879		△1,879
親会社株主に帰属する当期純利益			3,564		3,564
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,684	△0	1,684
当期末残高	10,004	4,890	39,566	△1,702	52,758

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,423	5,423	56,496
当期変動額			
剰余金の配当			△1,879
親会社株主に帰属する当期純利益			3,564
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△624	△624	△624
当期変動額合計	△624	△624	1,060
当期末残高	4,799	4,799	57,557

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,553	5,164
減価償却費	691	664
固定資産売却損益(△は益)	△5	—
社債発行費	—	44
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△312	△108
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△2,008	△2,302
支払利息	195	262
為替差損益(△は益)	△1,395	△992
システム移行に伴う費用	250	—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	9,000	11,500
その他の預託金の増減額(△は増加)	17	△3,914
トレーディング商品の増減額(△は増加)	461	△307
約定見返勘定の増減額(△は増加)	522	128
信用取引資産の増減額(△は増加)	3,619	△16,851
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	488	80
立替金の増減額(△は増加)	△28	18
差入保証金の増減額(△は増加)	△467	△26
信用取引負債の増減額(△は減少)	△18	3,201
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	△1,064	962
預り金の増減額(△は減少)	△2,732	△5,714
受入保証金の増減額(△は減少)	△4,455	454
その他	△78	541
小計	8,222	△7,208
利息及び配当金の受取額	1,960	2,210
利息の支払額	△197	△256
システム移行に伴う費用の支払額	△288	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,335	△541
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,361</b>	<b>△5,797</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△976	△6,031
定期預金の払戻による収入	1,112	3,669
有形固定資産の取得による支出	△179	△71
有形固定資産の売却による収入	6	—
無形固定資産の取得による支出	△255	△19
長期前払費用の取得による支出	△720	△2
投資有価証券の取得による支出	△25	△59
投資有価証券の売却による収入	—	101
貸付金の回収による収入	0	—
資産除去債務の履行による支出	△151	—
その他	51	19
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,136</b>	<b>△2,394</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200
リース債務の返済による支出	△2	△5
社債の発行による収入	—	1,955
社債の償還による支出	—	△2,000
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△2,747	△1,879
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,750</b>	<b>△1,728</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,330	775
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,805	△9,145
現金及び現金同等物の期首残高	10,071	13,876
現金及び現金同等物の期末残高	13,876	4,731

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「その他の預託金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△61百万円は、「その他の預託金の増減額(△は増加)」17百万円、「その他」△78百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、持株会社である当社が、グループの中核となる金融商品取引業を行っている「岩井コスモ証券株式会社」及びその他の事業ごとに、戦略の立案や適正な経営資源の配分を行っております。

したがって、当社グループでは、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井コスモ証券株式会社」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替収益は市場実勢価格のあるものについては当該価格に基づき、それ以外については、双方協議のうえ合理的に決定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	20,703	20,703	4	20,708
受入手数料	—	9,350	9,350	4	9,355
トレーディング損益	—	9,255	9,255	—	9,255
金融収益	—	2,097	2,097	—	2,097
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	2,760	15	2,776	236	3,012
計	2,760	20,719	23,479	241	23,721
セグメント利益	2,877	5,564	8,441	37	8,479
セグメント負債	—	7,300	7,300	—	7,300
その他の項目					
減価償却費	0	686	687	4	691
受取利息	—	1,720	1,720	—	1,720
支払利息	—	191	191	—	191

(注) 1. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

3. 報告セグメントの負債は金融機関からの借入金及び社債であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	19,686	19,686	5	19,691
受入手数料	—	12,117	12,117	5	12,123
トレーディング損益	—	5,443	5,443	—	5,443
金融収益	—	2,124	2,124	—	2,124
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,960	15	1,976	240	2,216
計	1,960	19,701	21,662	246	21,908
セグメント利益	2,094	4,897	6,991	54	7,045
セグメント負債	—	7,500	7,500	—	7,500
その他の項目					
減価償却費	0	660	660	4	664
受取利息	—	1,997	1,997	—	1,997
支払利息	—	258	258	—	258

(注) 1. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

3. 報告セグメントの負債は金融機関からの借入金及び社債であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,479	21,662
「その他」の区分の営業収益	241	246
セグメント間取引消去	△3,012	△2,216
連結損益計算書の営業収益	20,708	19,691

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,441	6,991
「その他」の区分の利益	37	54
セグメント間取引消去	△2,680	△1,880
連結損益計算書の経常利益	5,799	5,165

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,300	7,500
金融機関からの借入金以外の負債	118,679	118,452
連結貸借対照表の負債合計	125,979	125,952

（単位：百万円）

その他の 項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	687	660	4	4	—	—	691	664
受取利息	1,720	1,997	—	—	—	—	1,720	1,997
支払利息	191	258	—	—	—	—	191	258

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,405.25円	2,450.40円
1株当たり当期純利益	159.93円	151.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,756	3,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,756	3,564
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,489	23,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
委託手数料	4,834	8,405
(株券)	(4,611)	(7,686)
(債券)	(0)	(0)
(受益証券)	(222)	(715)
(その他)	(0)	(3)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	311	139
(株券)	(73)	(57)
(債券)	(238)	(82)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,555	1,183
その他の受入手数料	2,654	2,393
合計	9,355	12,123

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
株券	4,779	7,851
債券	244	91
受益証券	4,237	4,073
その他	93	107
合計	9,355	12,123

(2) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社(単体)

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
基本的項目 (A)	46,228	47,705
補完的項目 (B)	888	889
その他有価証券評価差額金(評価益)	445	443
金融商品取引責任準備金	438	439
一般貸倒引当金	4	6
控除資産 (C)	4,539	7,855
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	42,577	40,738
リスク相当額 (E)	5,170	5,499
市場リスク相当額	274	562
取引先リスク相当額	1,196	1,438
基礎的リスク相当額	3,700	3,498
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	823.4	740.8

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第4四半期 (2022. 1. 1 2022. 3. 31)	当第1四半期 (2022. 4. 1 2022. 6. 30)	当第2四半期 (2022. 7. 1 2022. 9. 30)	当第3四半期 (2022.10. 1 2022.12. 31)	当第4四半期 (2023. 1. 1 2023. 3. 31)
営業収益					
受入手数料	2,671	2,656	3,007	3,385	3,073
委託手数料	1,256	1,844	2,121	2,269	2,169
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	130	10	14	93	21
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	646	187	257	431	307
その他の受入手数料	637	613	614	590	574
トレーディング損益	1,756	1,467	1,494	1,090	1,391
株券等トレーディング損益	1,481	983	1,259	1,020	1,364
債券等トレーディング損益	295	501	261	53	42
その他のトレーディング損益	△20	△16	△27	15	△14
金融収益	513	500	542	520	560
営業収益計	4,941	4,624	5,044	4,996	5,025
金融費用	60	51	75	61	74
純営業収益	4,881	4,572	4,969	4,935	4,951
販売費・一般管理費	3,658	3,600	3,656	3,720	3,681
取引関係費	439	440	434	440	436
人件費	1,852	1,736	1,850	1,794	1,851
不動産関係費	354	381	366	355	365
事務費	688	705	692	814	705
減価償却費	168	164	165	168	166
租税公課	85	100	89	84	92
その他	70	70	58	61	61
営業利益	1,222	972	1,313	1,214	1,270
営業外収益	39	233	31	124	66
営業外費用	5	1	2	2	55
経常利益	1,256	1,204	1,342	1,337	1,281
特別利益	△0	0	—	△0	—
特別損失	1	—	—	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,255	1,204	1,342	1,337	1,280
法人税、住民税及び事業税	591	101	612	272	614
法人税等調整額	△107	270	△197	135	△208
四半期純利益	770	832	928	928	874
親会社株主に帰属する四半期純利益	770	832	928	928	874